

個人番号（マイナンバー）・法人番号記入と添付書類のおねがい

平成28年1月からマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）が開始されました。

被災住宅用地申告書へのマイナンバーの記入と併せて、**番号確認**と**本人確認**をさせていただきますようになります。

【1】 被災住宅用地申告書へのマイナンバーの記載

被災住宅用地申告書右上の申告者（現土地所有者）の記載欄に、個人番号（12桁）又は法人番号（13桁）の記入をお願いします。

第2号様式

被災住宅用地申告書

年 月 日

郡山市長

〒

申告者
(現土地所有者) 住所又は所在地

フリガナ
氏名又は名称 印

個人番号又は法人番号

電話番号 () -

り災証明書
受付番号

土地に係る固定資産税及び都市計画法について、被災住宅用地特例の適用を受けたいので、郡山市税条例第63条2の規定により、下記のとおり申告します。

記

被災年度の納税義務者(原則として、震災等発生日の属する年の1月1日の登記簿上の所有者です。)
※申告者と同一の場合は記入不要です。

住所	氏名
被災年度の納税義務者と申告者(現土地所有者)との関係	<input type="checkbox"/> 相続人 <input type="checkbox"/> 三親等内の親族 <input type="checkbox"/> 合併・分割により被災住宅用地を承継した法人 <input type="checkbox"/> 震災等の発生日の属する年の1月1日(震災等の発生日が1月1日の場合は前年の1月2日)から震災等の発生日までに被災住宅用地を取得した者(A) <input type="checkbox"/> その他 上記(A)の相続人 <input type="checkbox"/> その他 上記(A)の三親等内の親族

個人番号カードサンプル（裏面）



通知カードサンプル（表面）



【2】 番号確認・本人確認のために準備していただくもの

申告書を持参する場合は受付の際、下記の書類を確認させていただきますので窓口にお持ちください。郵送の場合はコピーを同封してください。なお、申告者が法人の場合については、以下の書類は必要ありません。

- ① **個人番号カード**
- ② ①がない場合は、**通知カードまたは個人番号つき住民票どちらか1点と本人確認書類※**

本人確認書類の具体的な説明は下記の表をご確認ください。

◎本人確認書類の具体例

	※本人確認書類
① いずれか1点 (写真 、名前、生年月日 又は住所入りのもの)	運転免許証、運転経歴証明書（交付年月日が平成24年4月1日以降のもの）、住民基本台帳カード、パスポート、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書、学生証、身分証明書、社員証、資格証明書 そのほか官公署から発行・発給された書類であって、写真の表示、氏名、生年月日又は住所が記載されているもの
② ①が困難な場合 いずれか2点 (名前、生年月日又は住所 入りのもの)	身分証明書、学生証、社員証、資格証明書（以上写真のないもの）、健康保険証、年金手帳、介護保険被保険者証、母子健康手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書、地方税・国税・社会保険料・公共料金の領収書、納税証明書、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、住民票の写し、納税通知書（以上すべて名前、生年月日又は住所入りのもの） そのほか官公署又は個人番号利用事務実施者・個人番号関係事務実施者から発行・発給された書類であって、氏名、生年月日又は住所が記載されているもの